

様式第2号 旭川市多様な働き方推進事業者申請項目票

認定区分  プラチナ (9~10項目)  ゴールド (7~8項目)  シルバー (5~6項目)  ブロンズ (3~4項目)

事業者名

**1 男女が共に仕事と育児・介護を両立できる。**

いずれか1つ実績があること (過去5か年)

- 育児休業  介護休業  子の看護休暇  介護休暇  育児・介護に係る短時間勤務  その他

**2 テレワークやフレックスタイムなど独自の取組を導入している。**

いずれか1つにチェックがつくこと

- ア 育児休業「子が1歳に達する日まで」を上回る  
 イ 介護休業「通算93日、3回まで分割」を上回る  
 ウ 育児のための短時間勤務「3歳未満の子、1日6時間まで」を上回る  
 エ 始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ  ク テレワーク制度  
 オ 勤務間インターバル制度  ケ 託児環境の整備  
 カ 有給での子の看護休暇又は介護休暇制度  コ 出産退職者、介護退職者等の復職・再雇用制度  
 キ フレックスタイム制度  サ 限定正社員制度

上回る内容

例 3歳の誕生日まで利用可能
例 180日まで利用可能
例 小学校始期まで利用可能

※保育園入園不可等の場合の2歳までの延長を除く

**3 出産した女性等が現に働き続けている。**

概ね50%以上の実績があること (過去5か年)

<input type="checkbox"/> 出産した女性従業員の仕事復帰1年後の継続就業率 (過去5か年度以内に産んだ女性がない場合)	#DIV/0!	過去5か年で出産した人	復帰後1年経過した人
<input type="checkbox"/> 介護休業した従業員の仕事復帰率	#DIV/0!	人	人

**4 女性管理職が活躍している。**

概ね15%以上の実績があること

<input type="checkbox"/> 管理職(課長相当職以上、役員含む)の女性比率が15%以上 (業種別平均が15%未満の場合)	#DIV/0!	管理職の総人数	女性管理職の人数
<input type="checkbox"/> 管理職の女性比率が業種別平均を上回る	#DIV/0!	人	人

**5 ライフステージに応じたキャリア形成を支える職場環境づくりをしている。**

2つにチェックがつくこと

- ア 時間単位の有給休暇制度  エ パートナタイム労働者等から正社員への転換制度  
 イ 妻出産時の学校行事参加のための特別休暇などの休暇制度  オ ノー残業デーの実施  
 ウ 働き方の見直しや女性のキャリア形成につながる研修制度  カ その他独自の取組 例 託児利用時の補償費

**6 働き方に対する取組を表明している。**

多様な働き方への取組を内外に意思表示する方法として、いずれか1つ実績があること

- ア 社内報、社内インフラネット、掲示、回覧や社内メールへの掲載  エ 経営方針、求人票やホームページへの掲載  
 イ 各種制度周知のためのハンドブック等の作成  オ くるみん、えるぼし認定の取得

**7 男性従業員の育児休業等の取得が定着している。**

いずれか1つの実績があること (過去5か年)

- ア 男性従業員で育児休業(出生時育児休業を含む)の連続5日以上取得者がいる。  
 イ 男性従業員で育児を理由とした休暇(年次有給休暇を除く)の連続5日以上取得者がいる。  
 ウ 男性従業員で育児のための短時間勤務制度利用者がいる。

**8 働き方改革を積極的に進めている。**

いずれか1つにチェックがつくこと

<input type="checkbox"/> ア 年間の1人当たりの月平均残業時間が業種別平均を下回る または過去2か年比で10%以上の削減	月平均 残業時間	<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px; background-color: #ffff00;"></span> 時間	削減率	<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px; background-color: #ffff00;"></span> %
<input type="checkbox"/> イ 年次有給休暇の年間取得率が業種別平均を上回る または年10日以上有給休暇を付与されている全従業員が 年5日を超えて年次有給休暇を取得	年間 取得率	<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px; background-color: #ffff00;"></span> %	または	<input type="checkbox"/> 全員取得

**9 従業員が長く働き続けている。**

いずれか1つの実績があること

<input type="checkbox"/> ア 離職率が業種別平均を下回る	<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px; background-color: #ffff00;"></span> %
<input type="checkbox"/> イ 新規学卒者の3年目までの離職率が平均を下回る	<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px; background-color: #ffff00;"></span> %
<input type="checkbox"/> ウ 従業員の平均勤続年数が業種別平均を上回る	平均 <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 20px; background-color: #ffff00;"></span> 年

**10 旭川市女性活躍推進部が実施する事業の利用実績がある。**

いずれか1つの実績があること (過去1か年)

- ア 多様な働き方推進セミナー  
 イ 多様な働き方アドバイザー派遣事業  
 ウ その他旭川市女性活躍推進部女性活躍推進課が実施する事業

企業等名称： \_\_\_\_\_

- 小数点第2位を四捨五入して記入してください。
- 本様式のほかに内容が確認できる書類の提示でも可

※ 8のア・イ, 9のア・ウの対象者：  
常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の者

**3 出産した女性が現に働き続けている。**

行が不足する場合は、適宜挿入してください。

No.	出産日	職場復帰日	退職日	1年以上継続
例	2021/6/30	2022/7/1	2022/12/31	×
例	2021/6/30	2022/7/1	—	○
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				

【手順】

- 過去5年で出産日まで所属していた方をリストアップ
  - ・ 出産前に退職した方は表に記入しない
  - ・ 産休・育休中の方は表に記入しない
  - ・ 復帰後1年以内で現在在籍している方は表に記入しない
- 復帰から1年以上就業継続しているかを○×で記入
  - ・ 復帰したが1年未満で退職→表に記入し×
  - ・ 出産まで在職したが復帰しないで退職→表に記入し×
  - ・ 復帰後1年在職したが、現在退職→表に記入し○
  - ・ 第1子を出産し復帰したが、第2子出産のため産休・育休中→第1子の復帰から1年経過していれば表に記入し○
  - ・ 第1子を出産し復帰したが、第2子復帰後から1年経過していない→第1子の出産が5年以内なら表に記入

直近5年間に出産した女性従業員のうち、仕事復帰後1年後の継続就業率

$$\frac{\text{上記表で○の人数}}{\text{上記表で挙げた人数}} \times 100 = \frac{\#DIV/0!}{50\%以上で基準3該当} \%$$

**4 女性管理職が活躍している。**

管理職数（男女含む）	うち女性
A 人	B 人

※管理職：課長相当職員上（役員含む）

【女性管理職の業種別平均】

農業・林業・漁業12.3%，鉱業・採石業・砂利採取業16.5%，建設業8.7%，製造業8.3%，電気・ガス・熱供給・水道業3.3%，情報通信業10.6%，運輸・郵便業11.2%，卸売業・小売業12.2%，金融業・保険業13.0%，不動産業・物品賃貸業12.5%，学術研究・専門・技術サービス業10.6%，宿泊業・飲食サービス業22.3%，生活関連サービス業・娯楽業24.3%，教育・学習支援業19.8%，医療・福祉48.2%，複合サービス業12.3%，サービス業（他に分類されないもの）15.8%

管理職の女性比率  $\frac{B}{A} \times 100 = \frac{\#DIV/0!}{15\%以上もしくは業種平均以上で基準4該当}$

**8 働き方改革を積極的に進めている。**

直近1年間の月末の対象者数の合計	Cの年間所定外労働時間の合計
C 人	D 時間

※所定内労働時間

労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数

※所定外労働時間（D）

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数

→Dが求めがたい場合には

対象者の総労働時間数－対象者の所定内総労働時間数

【残業時間の業種別平均】

農業・林業・漁業13.8時間，鉱業・採石業・砂利採取業11.2時間，建設業14.6時間，製造業15.9時間，電気・ガス・熱供給・水道業15.2時間，情報通信業16.5時間，運輸・輸送業25.9時間，卸売業・小売業11.4時間，金融業・保険業13.2時間，不動産業・物品賃貸業13.9時間，学術研究・専門・技術サービス業15.0時間，宿泊業・飲食サービス業13.0時間，生活関連サービス業・娯楽業9.6時間，教育・学習支援業14.4時間，医療・福祉7.0時間，複合サービス業9.5時間，サービス業（他に分類されないもの）14.0時間

E 1人あたりの月平均残業時間  $\frac{D}{C} = \frac{\#DIV/0!}{}$  時間

★ Eが平均以上の場合、以下も計算

	2年前	3年前
残業時間合計数	F 時間	G 時間
各月末の対象者数の合計	H 人	I 人
各月平均（1段目／2段目）	J 時間	K 時間
2か年の平均（（J+K）÷2）	L	0 時間

2か年比  $\frac{(1 - E \div L) \times 100}{10\%以上で基準 8 該当}$  %

イ 年次有給休暇 ※小数点第1位まで

	対象者の年次有給休暇 取得日数の合計	対象者の年次有給休暇 付与日数の合計
1年間	M 日	N 日

年間取得率  $\frac{M \div N \times 100}{\#DIV/0!}$

【年次有休休暇取得率の業種別平均】

農業・林業・漁業58.3%，鉱業・採石業・砂利採取業58.0%，建設業53.2%，製造62.6%，電気・ガス・熱供給・水道業71.4%，情報通信業63.2%，運輸・郵便業59.5%，卸売・小売業49.5%，金融業・保険業56.8%，不動産業・物品賃貸業55.5%，学術研究・専門・技術サービス業60.7%，宿泊業・飲食サービス業44.3%，生活関連サービス業・娯楽業53.2%，教育・学習支援業50.1%，医療・福祉60.3%，複合サービス業72.4%，サービス業（他に分類されないもの）61.3%

★Oが業種別平均以下の場合、以下の条件を満たすか確認してください

有休休暇を10日以上 付与されている人数	Pが全員、年5日を超えて 有休休暇を取得している。
P 人	<input type="checkbox"/>

## 9 従業員が長く働き続けている。

ア 離職率

離職者数（前年度）	常用労働者数
Q 人	R 人

離職率  $\frac{Q \div R \times 100}{\#DIV/0!}$

【離職率の業種別平均】

農業・林業・漁業11.1%，鉱業・採石業・砂利採取業10.4%，建設業8.9%，製造8.8%，電気・ガス・熱供給・水道業8.2%，情報通信業8.5%，運輸・郵便業9.4%，卸売・小売業9.5%，金融業・保険業8.6%，不動産業・物品賃貸業10.0%，学術研究・専門・技術サービス業11.2%，宿泊業・飲食サービス業21.2%，生活関連サービス業・娯楽業17.7%，教育・学習支援業9.4%，医療・福祉12.8%，複合サービス業6.6%，サービス業（他に分類されないもの）16.9%

イ 新規学卒者の3年目までの離職率

新規学卒者の入植者数	Sのうち3年目までに離職した者
S 人	T 人

新規学卒者の3年目までの離職率  $\frac{T \div S \times 100}{\#DIV/0!}$  %

【新規学卒者の3年離職率（厚生労働省調べ）】

34.4%

※新規学校卒業者：令和元年度・2年度の新規学校卒業者で入職した者のうち雇用保険に加入した者

ウ 平均勤続年数

勤続年数の合計	現在の対象従業員数
U 人	V 人

※1年未満は切り捨て

平均勤続年数  $\frac{U \div V}{\#DIV/0!}$  %

【勤続年数の業種別平均】

農業・林業・漁業12.3年，鉱業・採石業・砂利採取業14.9年，建設業13.4年，製造業14.6年，電気・ガス・熱供給・水道業21.2年，情報通信業12.9年，運輸・郵便業12.6年，卸売・小売業13.1年，金融業・保険業14.1年，不動産業・物品賃貸業10.4年，学術研究・専門・技術サービス業12.9年，宿泊業・飲食サービス業9.8年，生活関連サービス業・娯楽業10.4年，教育・学習支援業11.7年，医療・福祉9.0年，複合サービス業15.9年，サービス業（他に分類されないもの）9.2年

- ・基準8はアまたはイのどちらかを満たすと該当
- ・基準9はア，イまたはウのいずれかを満たすと該当

旭川市多様な働き方推進事業者認定制度 業種別平均一覧表（認定項目4・8・9）

業種	4 女性管理職の割合	8 所定外労働時間	8 年次有休休暇取得率	9 離職率	9 平均勤続年数	9 新規学卒者の3年離職率
調査産業計	12.3%	13.8時間				34.40%
農業、林業、漁業	—（※）	—（※）	—（※）	—（※）	—（※）	
鉱業、採石業、砂利採取業	16.5%	11.2時間	58.0%	10.4%	14.9年	
建設業	8.7%	14.6時間	53.2%	8.9%	13.4年	
製造業	8.3%	15.9時間	62.6%	8.8%	14.6年	
電気・ガス・熱供給・水道業	3.3%	15.2時間	71.4%	8.2%	21.2年	
情報通信業	10.6%	16.5時間	63.2%	8.5%	12.9年	
運輸業、郵便業	11.2%	25.9時間	59.5%	9.4%	12.6年	
卸売業、小売業	12.2%	11.4時間	49.5%	9.5%	13.1年	
金融業、保険業	13.0%	13.2時間	56.8%	8.6%	14.1年	
不動産業、物品賃貸業	12.5%	13.9時間	55.5%	10.0%	10.4年	
学術研究、専門・技術サービス業	10.6%	15.0時間	60.7%	11.2%	12.9年	
宿泊業、飲食サービス業	22.3%	13.6時間	44.3%	21.2%	9.8年	
生活関連サービス業、娯楽業	24.3%	9.6時間	53.2%	17.7%	10.4年	
教育、学習支援業	19.8%	14.4時間	50.1%	9.4%	11.7年	
医療、福祉	48.2%	7.0時間	60.3%	12.8%	9.0年	
複合サービス事業	—（※）	9.5時間	72.4%	6.6%	15.9年	
サービス業（他に分類されないもの）	15.8%	14.0時間	61.3%	16.9%	9.2年	

（※）農業・林業・漁業、項目4に限り複合サービス事業については統計上、業種別平均の数値がないため、調査産業計の数値を使用する。

出展	R3雇用均等基本調査 (R4.7公表)	R4毎月勤労統計調査・ 確報 (R5.2公表)	R4就労条件総合調査 (R4.10公表)	R3雇用動向調査 (R4.8公表)	R3賃金構造基本統計 調査 (R4.3公表)	厚生労働省調べ (R4.10公表)
対象	常用労働者の内課長職 相当職以上（役員含 む）。	一般労働者：常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者 →パートタイム労働者：常用労働者のうち、 ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者 ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より も少ない者 のいずれかに該当する者をいう。				新規学卒者(※)として雇 用保険に加入した者  ※中卒、高卒、 短大卒、大卒者の 平均